別表六（二十九）　特定復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除、企業立地促進区域等において避難対象雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除又は避難解除区域等において避難対象雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	・　・ ・　・	法人名	

被災雇用者等を雇用した場合	認定地方公共団体の指定を受けた年月日	1	・　・	法人税額の特別控除額の計算	税額控除限度額 $\left(((3)-(4)-(5))\times\frac{10}{100}+(4)\times\frac{9}{100}+(5)\times\frac{7}{100}\right)$ 又は $\left(((8)-(9))\times\frac{10、15又は20}{100}+(9)\times\frac{9}{100}\right)$	10	円
	当期の適用期間内における被災雇用者等に対して支給する給与等の額	2	円		調整前法人税額 （別表一「2」又は別表一の二「2」若しくは「22」）	11	
	同上のうち損金の額に算入される金額	3			当期税額基準額 (11)×$\frac{20}{100}$	12	
	同上のうち特別給与等の額	4			当期税額控除可能額 （(10)と(12)のうち少ない金額）	13	
	(3)のうち特定給与等の額	5			調整前法人税額超過構成額 （別表六(六)「8の㉙」）	14	
避難対象雇用者等を雇用した場合	福島県知事の認定、指定又は確認を受けた年月日	6	・　・		法人税額の特別控除額 (13)－(14)	15	
	当期の適用期間内における避難対象雇用者等に対して支給する給与等の額	7	円				
	同上のうち損金の額に算入される金額	8					
	同上のうち特定給与等の額	9					

（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４）